

社団法人 電気学会

平成 11 年度事業報告

(自平成 11 年 4 月 1 日～至平成 12 年 3 月 31 日)

概要

平成 11 年度は、論文誌、各種大会、研究会、専門委員会などの諸活動を着実に進めるとともに、新しい OA システムを導入し、事務局業務の合理化を図り、合わせてここ数年間に検討・実施されてきた経営基盤作りの諸施策を実施した。

長年懸案であった著作権規程を制定し、関係する諸条件整備を進めた。また、論文査読期間の短縮方策を確立した。

技術者教育の認定に関しては、日本技術者教育認定機構 (JABEE) に参画し、関連分野の他学会とも連携を取り検討を進めている。

部門に関する諸活動は、部門収支の本格的な導入とあいまって、従来にも増して部門が主体性を発揮した活動が展開されるところとなった。

学会運営に係わるアンケートを実施したところ、140 件を上回る意見・改善策が寄せられ、その内容分析・対応策の検討を進めた。

1. 主要な活動

(1) 学会の基本となる活動の活性化

- 1) 学会活動の根幹をなす論文取扱い業務については、論文査読期間の短縮を目的に、査読完了までの進捗管理を行う担当幹事を選定する制度の導入等の検討を行い、平成 12 年度より実施することとした。
- 2) 研究調査活動に関しては、規程類を一部改定し、より活性化した活動ができるよう条件整備を図った。特に専門委員会活動に関する技術報告書については、その出版に関し、発行部数・配布価格など基本的な事項の考え方を明確化し、ニーズに合った適切な報告書発行についてルール化を行った。
- 3) 部門大会に関しては、部門活動資金を活用した表彰制度の導入など、論文発表や部門ボランティア活動に対するインセンティブを高める活性化方策を実施した。

(2) 学会活動国際化の一層の展開

- 1) 学会論文の国際的ステータス向上方策として、英文論文誌の発行について、WG を設置し、発行方法とその課題および SCI (Science Citation Index) への登録に関する検討を行った。英文論文誌については、当面、発行は困難であるので、平成 12 年度には、和文論文誌について、英文アブストラクト、図・表の英文表示など SCI 登録のための条件整備を行う。
- 2) 規格関係は、電気規格調査会の新たな体制のもと、組織の整備を進め、規格を取り巻く諸課題について戦略的に検討を行うため、新たに政策委員会を設置し、JEC の在り方など基本的課題について議論を開始した。
- 3) 技術者教育については、従来からの委員会を改組・充実し、学会内に「技術者教育認定制度検討委員会」を発足させ、日本技術者教育認定機構 (JABEE) の各種委員会活動に参画し、大学の認定基準、審査方法、試行方法等について、電気系他学会とも連携をとりながら検討を行った。
- 4) アジアにおける学会活動の国際化を進めるため、ICEE に関しては、1999 年の香港大会に参画するとともに、北九州市にて開催予定の 2000 年大会の準備を実行委員会を中心に精力的に行っている。また、学会主催の国際会議開催を適正に支援すべく会議規程細目の見直しなどを進めた。

(3) 学会組織・運営の近代化の推進

- 1) OA システムに関しては、サーバや職員各人の PC 配布などハードウェア環境整備と「会員データ管理」「販売在庫管理」「会議室予約」などの主要なソフトウェアの立ち上げを完了し、会議議事録や資料の電子メールによる配布をはじめとする事務局業務合理化を図った。
また、会員メリット、サービス向上方策の一つとして会員カードを平成 12 年 5 月号に併せて発行することとした。
- 2) 部門収支制度を本格導入し、説明会を実施することにより制度の定着化を図った。また、部門からの意見を反映し、共通的な支出の配分方法を見直すなど、制度の部分的な改善に努め、平成 12 年度予算策定に反映させた。この制度の導入により、部門のコスト意識が高まり、各部門の活動に関する収支は改善された。
- 3) 従来から実施されていた収支改善策に加え、平成 11 年度には、事業性の観点より、これまで 4 年間実施してきた「電気主任技術者試験（第三種）模擬試験」を取り止めた。
- 4) 総会への代議員制導入に関する定款の改定については、文部省の認可を 12 月に受けた。これにより、平成 12 年の総会において代議員を選出し、平成 13 年以降は総会を代議員制で実施することにより、総会有権者の 1/2 以上出

席という総会成立条件をクリアできる見込みとなった。

- 5) 東京工業大学で行われた全国大会では、講演者の申し込みの電子化、論文整理業務の外部委託など大会開催手続きに関する多くの見直しを行った。今後は見直しによる効率化の評価・分析を行い、良い点に関しては他の大会へ平展開する。

また、大会活性化の観点から、平成12年度の連合大会を東京支部の連合研究会に併せて開催することとした。

- 6) 部門、支部に対し実施したアンケートにより得られた140件を超える意見・改善提案について、企画会議など各会議体で内容を分析し、具体的方策や方針の決定など、問題優先順位別に対応策の検討を行い、実施可能なものから実行することとした。

主な意見のうち、支部活動の活性化については、学会支部活動活性化WGにて、支部代表者と共同で検討し、部門・支部の枠にとらわれない研究会を企画推進することとした。

部門への業務移管については、部門関係者の負担感増加などいくつかの問題点も見られるため、これらについては来年度も引き続きフォローしていくこととした。

- 7) 長年の懸案であった著作権規程を制定した。また、これに併せて、実務者への手引になるような執筆者の具体的注意事項などを取りまとめたマニュアルを作成するとともに関係規程類の整備を進めた。

- 8) 広告については、ここ数年来の減少傾向が継続しているため、広告の拡大方策について戦略的な検討を行うべく、従来の広告委員会の位置付け・メンバーの見直しを行い具体的対応策について、来年度以降も引き続き検討を行うこととした。

- 9) 出版物の在庫実態について検討を行い、関係規程細目を見直すとともに、不良在庫の選別を行い、12年度にはその廃棄を実施することとした。

- 10) 電子情報通信学会と双方の会長、総務理事による打ち合わせを行い、今後もさらに事業全般にわたり協力関係を深めることとした。

- 11) ICEEにおける中国、韓国、香港との関係に加え、アジア諸国との連携を深めるため、タイならびにマレーシアの電気関係学会と協定の締結に関する調整を進めた。

(4)会員ならびに一般社会への貢献とサービスの充実

- 1) 出版事業委員会ならびにその部会で、教育現場や社会のニーズを掘んだ出版企画の検討を進め、教科書2点を新たに発行し、教科書、技術書など8点を企画した。また、新たに「営業担当委員」を2名選定し、図書販売の促進、ニーズの発掘などを進めた。

- 2) ホームページについては、本部に設置した専用サーバーに移行し、会員などへの幅広くかつ迅速な情報提供に役立てるため、学会の定款や組織図などの基本的情報に加え、研究会、専門委員会等の行事一覧など多くの新たな項目を追加し、内容の充実を図った。

- 3) 電磁界生体影響問題特別委員会では、広島、福岡で一般向けのシンポジウムを開催するとともに、「米国における電磁界の健康影響研究の動向」に関するシンポジウムを東京、大阪で実施し、EMFに関する最新かつ正確な知識の普及に務めた。

- 4) 「第4回エネルギーワンダーランド」をはじめとして、一般社会人、小中学生層を対象としたイベント、シンポジウムなどを数多く開催することにより、電気エネルギーの有用性などについて参加者の理解促進に努めた。

1. 会員

(1) 会員の異動

項目	名譽員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
入会	-	+1,052	+25	+1,089	0	+2,166
正員→名譽員	+3	-3				0
正員→准員	-	-	-	-	-	0
正員→学生員	-	-34		+34	-	0
学生員→准員	-	+85	-85	-	-	0
正員→准員	-	-	-82	+82	-	0
学生員→正員	-	+922	-	-922	-	0
学生員→准員	-	-	+254	-254	-	0
退会	-	-1,675	-87	-84	-	-1,846
死亡	-1	-74	-	-	-	-75
除籍	-	-753	-61	-5	-	-819
復活	-	+178	+2	+10	-	+190
差引	+2	-302	-34	-50	0	-384
期末現在	36	24,796	330	2,382	0	27,544

(2) 事業維持員の異動

	社数	口数		社数	口数
入会	+6	+6	口数増加	7	+224
退会	-39	-77	口数減少	14	-304
			期末現在	594	3,969

(3) 期末支部別会員数

	名譽員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
北海道支部	1	446	8	84		539
東北〃	2	931	21	92		1,046
東京〃	21	12,595	111	873		13,600
東海〃	4	3,410	60	420		3,894
北陸〃	0	586	7	57		650
関西〃	6	3,970	53	320		4,349
中国〃	1	780	31	159		971
四国〃	0	426	18	85		529
九州〃	1	1,652	21	292		1,966
合計	36	24,796	330	2,382		27,544

(4) 期末部門別会員数 (登録数)

	名譽員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
A 部門	7	3,812	50	458		4,327
B 部門	15	10,120	137	659		10,931
C 部門	8	5,315	63	392		5,778
D 部門	3	6,086	65	624		6,778
E 準部門	1	1,396	35	189		1,621
合計	34	26,729	350	2,322		29,435

2. 国際交流

(1) 交流往来

平成 12 年全国大会（平成 12 年 3 月 21 日～24 日、於：東京工業大学 大岡山キャンパス）に、陸 延昌氏（中国電機工程学会会長）、金 光培氏（韓国大韓電気学会会長）を招聘

し、特別講演「中日、電気科学技術の発展を促進する友好協力への懸け橋」、「東北亞 3ヶ国の文化的同質性に対する理解」をお願いした。

(2) 助成

国際交流基金運用および桜井資金による助成を次のとおり行った。

・国際会議への出席助成

招聘者または出席者	会合名（開催期間）	開催地	助成額（千円）
-----------	-----------	-----	---------

福岡克弘 (職業能力開発学校)	International Symposium on non-lineay electromagnetic Systems (ISEM-PAVIA) (1999・5)	イタリア	200
イサラチャイ ガームルー (大阪大学)	14th IFAC WORLD CONGRESS (International Federation of Automatic Control) (1999・7)	中国	100
高橋俊裕 (名古屋大学)	11th International Symposium on High-Voltage Engineering (1999・8)	イギリス	200
タカオミン (東京大学)	6th International Conference-ELECTRIMACS 99-Modelling and Simulation of Electric Machines, Converters and Systems (1999・9)	ポルトガル	200
赤津觀 (横浜国立大学)	The IEEE Industrial Applications Society 34th Annual Meeting (1999・10)	アメリカ	150
光本真一 (宇部工業高等専門学校)	1999 CEIDP (1999・10)	アメリカ	150
松田昭信 (九州産業大学)	18th International Cryogenic Engineering Conference (2000・2)	インド	150
趙敦 (名古屋大学)	1999 Conference on Electrical Insulation and Dielectric Phenomena (1999・10)	アメリカ	150
新岡聰 (東京都立大学)	IEEE Budapest Pore Tech 99 (1999・8)	ハンガリ	200
藤本巖市 (阿南工業高専)	Non linear Theory and its Applications (NOLTA) (1999・11)	アメリカ	150
長谷川英之 (東北大学)	1999 IEEE INTERNATIONAL ULTRASONICS SYMPOSIUM (1999・10)	アメリカ	150
明石治朗 (防衛大学校)	52nd Annual Gaseous Electronics Conference (1999・10)	アメリカ	150
山本修 (職業能力開発総合大学校)	1999 IEEE-IAS ANNUAL MEETING (1999・10)	アメリカ	150
ダウアルベル アクダ (ペルグア)	IEEE-IAS Annual Meeting, 1999 (1999・10)	アメリカ	150

3. 学術振興助成

学術振興基金による助成を次のとおり行った。

(1) 平成 10 年度大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会	件数
全国大会	40
A 部門大会	4
B 部門大会	11
C 部門大会	3

D 部門全国大会

A 部門各種研究会	18
B 部門各種研究会	12
C 部門各種研究会	9
D 部門各種研究会	12
E 準部門各種研究会	2
東京支部連合研究会	3
電気関係学会北海道支部連合大会	8
電気関係学会東北支部連合大会	7
電気関係学会東海支部連合大会	17
電気関係学会北陸支部連合大会	9
電気関係学会関西支部連合大会	9
電気・情報関連学会中国支部連合大会	8
電気関係学会四国支部連合大会	6
電気関係学会九州支部連合大会	17
合計	202

(2) 国内学術交流助成

日本学術会議シンポジウム (10.9)

4. 学会 OA 化システムの構築

(1) 新 OA システムの開発・導入

・会員サービスの向上および事務局業務の効率化を目指し『OA 化システム実用化推進特別委員会』を設置して新 OA システムの構築に取り組んできたが、今年度クラウドアントサーバシステムを整備し、『会員情報の管理、出版物等の販売・在庫管理システム』を導入し学会 OA システムの本格運用を開始した。

・これにより、会員情報に基づく「委員会委員」「投稿者」等のデータ活用などサービスの向上や、出版事業における販売戦略のデータ蓄積などに活用していく。

(2) ホームページの充実

・学会のホームページについては、会員や一般社会の人々に親しまれ、啓蒙的なものとなるよう、本年度ホームページ・メール専用サーバを導入し各種コンテンツの充実を図った。また、従来からのホームページ運用委員会（平成 8 年度設置）に全部門、支部担当者、学識経験者、総務理事を加え、全方位での内容充実策等について検討を行っている。また、運用・メンテナンスのルールを策定した。今後は会員サービスの向上を目指し、オンライン入会申込み、書籍購入申込みなどの充実を図っていく。

<ul style="list-style-type: none"> ・誘電絶縁技術の有機分子素子工学への展開に関する調査専門委員会 (12.1) <p>[B部門]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力系統における常時及び緊急時の負荷周波数制御調査専門委員会 (11.4) ・受配電設備のリニューアル技術調査専門委員会 (11.4) ・特定用途遮断機の開閉技術と適用調査専門委員会 (11.4) ・交流超電導機器技術調査専門委員会 (11.4) ・自励式変換器の電力系統への適用技術調査専門委員会 (11.4) ・実用設計のための電磁界数値解析新技術調査専門委員会 (11.4) ・核融合総合システム技術調査専門委員会 (11.6) ・地中送電線路におけるソフトウェア開発・適用に関する技術調査専門委員会 (11.6) ・電力系統標準モデルの普及・拡充調査専門委員会 (11.10) ・水力発電主要機器の国内外適用規格に関する調査専門委員会 (11.10) ・各種汚損環境へのがいしの適用と評価方法調査専門委員会 (11.10) <p>[C部門]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パワーデバイス高性能化・高機能化技術調査専門調査委員会 (11.4) ・設計プロセスの情報モデリングとその共有と再利用調査専門委員会 (11.4) ・ミリ波技術とそのインテグレーションと展開調査専門委員会 (11.6) ・新機能光ファイバによる計測技術調査専門委員会 (11.6) ・超高速デバイスとシステム応用調査専門委員会 (11.10) ・バッチャルシミュレーションシステム調査専門委員会 (11.10) ・シーケンス制御における分散システム調査専門委員会 (11.10) ・高臨場感ディスプレイ調査専門委員会 (12.1) ・次世代、高機能アナログ回路技術 	<p>調査専門委員会 (11.10)</p> <p>[D部門]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保安接地技術調査専門委員会 (11.4) ・電磁加速関連システム協同研究委員会 (11.4) ・エネルギーbeam利用技術高機能化調査専門委員会 (11.4) ・産業用 AC ドライブにおける新応用分野と新技术調査専門委員会 (11.4) ・生産・流通システム高度情報化技術の産業応用調査専門委員会 (11.4) ・医用応用電磁駆動システム実用化に関する協同研究委員会 (11.4) ・回転機の三次元 CAE のための電磁界解析技術調査専門委員会 (11.4) ・可変速制御システムにおける電動機モデル調査専門委員会 (11.4) ・交流電動機可変速駆動システムとその応用動向調査専門委員会 (11.4) ・直流機長寿命化技術調査専門委員会 (11.4) ・マストレージシステムのための新しいサーボ技術調査専門委員会 (11.6) ・多次元モーションコントロール協同研究委員会 (11.6) ・リニアモータのサーボ制御技術調査専門委員会 (11.6) ・リニアドライブシステムの用語等再検討調査専門委員会 (11.6) ・高速道路の高度交通管制システム調査専門委員会 (11.6) ・工場電気設備保全技術調査専門委員会 (11.7) ・産業におけるロバスト適応系の実用的設計協同研究委員会 (11.7) ・パワーエレクトロニクス機器の EMC 協同研究委員会 (11.9) ・パワーエレクトロニクスにおけるモデリングとシミュレーション技術協同研究委員会 (11.9) ・公共施設におけるセンサ技術調査専門委員会 (11.10) ・鉄道車両における情報技術調査専門委員会 (11.10) <p>[E 準部門]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光マイクロマシン協同研究委員会 (11.1) ・集積化微小化学分析システム (Lab on Chip) 調査専門委員会 (12.1) ・都市圏ガス環境センシングネットワーク調査専門委員会 (12.1) <p>(3) 解散した専門委員会</p> <p>[A部門]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低温電子工学調査専門委員会 (11.5) ・史料等の保存・展示ガイド調査専門委員会 (11.6) ・非平衡磁性材料の高性能化とセンサ応用調査専門委員会 (11.6) ・ダイヤモンド薄膜と電子デバイス調査専門委員会 (11.6) ・放電プラズマの環境改善への応用調査専門委員会 (11.9) ・波動干渉計測調査専門委員会 (11.9) ・赤外線先端技術調査専門委員会 (11.9) ・有機配列制御膜の界面電子現象および知能的機能調査専門委員会 (11.12) ・パルスパワー放電とその高度利用技術調査専門委員会 (11.12) ・非平衡プラズマと微細加工のモデリング調査専門委員会 (11.12) ・磁界分布制御機器の機能的利用技術協同研究委員会 (11.12) ・誘電絶縁材料の空間電荷分布計測法標準化調査専門委員会 (12.3) ・アジアにおける電気絶縁の情報発
---	---

<p>信協同研究委員会 (12.3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・磁気マイクロマシンシステム調査専門委員会 (12.3) <p>[B部門]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・核融合炉理工学技術調査専門委員会 (11.5) ・電力系統における知識工学手法の実用化技術調査専門委員会 (11.5) ・真空遮断器・開閉器の適用指針調査専門委員会 (11.5) ・ガス絶縁開閉装置の環境適応性と安全性調査専門委員会 (11.5) ・電力系統における超電導機器のシステム特性調査専門委員会 (11.9) ・大電流エネルギー応用技術調査専門委員会 (11.9) ・インパルス側定システム性能試験調査専門委員会 (11.9) ・雷放電位置標定システム調査専門委員会 (11.9) ・配電機材の絶縁特性ならびにサイジ特性調査専門委員会 (12.3) ・原子力発電用ソフト系科学技術調査専門委員会 (12.3) ・量子計測システム技術調査専門委員会 (12.3) ・系統脱調・事故波及防止リレー技術調査専門委員会 (12.3) ・電子用コンデンサ応用技術調査専門委員会 (12.3) <p>[C部門]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミリ波・サブミリ波デバイスの技術とその応用調査専門委員会 (11.5) ・低電圧・低消費電力化アナログ回路技術調査専門委員会 (11.9) ・超高速デバイスとその応用調査専門委員会 (11.9) ・ダイヤモンドエレトロニクス調査専門委員会 (11.9) ・医用信号及び画像処理の新しい手法と応用調査専門委員会 (11.9) ・社会支援形ロボット応用技術調査専門委員会 (11.9) ・大型ディスプレイ調査専門委員会 (11.12) ・メディアシステムにおけるソフト 	<p>コンピューティング技術調査専門委員会 (11.12)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EM回路デバイスの複合化技術調査専門委員会 (12.3) ・高速回路実装技術専門委員会 (12.3) ・新世代信号処理LSIとその応用調査専門委員会 (12.3) ・電子回路のノイズ対策技術調査専門委員会 (12.3) ・多層配線材料技術専門委員会 (12.3) ・ロボット視覚センサ応用技術調査専門委員会 (12.3) <p>[D部門]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニアモータのセンシング技術と特性と特性測定法調査専門委員会 (11.4) ・ソフト的手法による旅行時間短縮技術調査専門委員会 (11.5) ・工場電気設備技術調査委員会 (11.6) ・産業における実用的モデリングと制御系設計協同研究委員会 (11.6) ・公共施設における無線技術調査専門委員会 (11.6) ・インテリジェント制御調査専門委員会 (11.7) ・公共施設におけるエネルギー技術調査専門委員会 (11.9) ・誘導機の過渡現象シミュレーション技術調査専門委員会 ・道路交通における計測関連技術調査専門委員会 (11.9) ・半導体電力変換システム調査専門委員会 (11.9) ・高効率コンバータの回路方式協同研究委員会 (11.9) ・ソフトスイッチングインバータ技術協同研究委員会 (11.9) ・回生車とき電システムの協調技術調査専門委員会 (11.9) ・リニア電磁駆動装置設計技術高度化調査専門委員会 (11.12) ・汎用インバータの現状と動的調査専門委員会 (11.12) ・高度電気利用技術調査協同研究委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ・磁気浮上系における非線形技術調査専門委員会 (12.3) ・組織・体制等を考慮した製造物等のライフサイクルにおけるエラー未然防止に関する調査専門委員会 (12.3) ・太陽光発電実用化技術調査専門委員会 (12.3) ・LRTシステム技術調査専門委員会 (12.3) ・電気鉄道の電磁環境技術協同研究委員会 (12.3) ・生産システムにおける多次元情報化技術調査専門委員会 <p>[E 準部門]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境・福祉ケミカルセンサ調査専門委員会 (11.12) ・マイクロ化学分析システム調査専門委員会 (11.12) ・能動化学センサシステム調査専門委員会 (11.12) ・水質計測技術調査専門委員会 (11.12) ・マイクロマシン機能チップ開発協同研究委員会 (11.12) ・境界領域光センシング・デバイス化調査専門委員会 (11.12) ・三次元構造マイクロ機能化センサ調査専門委員会 (11.12) ・マイクロ慣性センサ協同研究委員会 (11.12) ・圧電マイクロアクチュエータ調査専門委員会 (12.3) ・バイオ型ナノ機能構造体調査専門委員会 (12.3) <p>(4) 継続中の専門委員会</p> <p>[A部門]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分子超薄膜・有機薄膜及び界面の構造と機能調査専門委員会 ・プラズマディスプレイ放電発光調査専門委員会 ・マルチメディア・視覚技術調査専門委員会 ・次世代送变電機器のガス絶縁方式調査専門委員会 ・医学における光応用基礎技術調査専門委員会 ・高周波電力磁気応用技術調査専門委員会
---	--	--

<ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車の新しいエネルギー・制御システム技術調査専門委員会 ・設備診断更新技術調査専門委員会 ・空間情報統合化技術調査専門委員会 ・超電導リニアドライブ実証技術調査専門委員会 ・家庭内機器用電源の標準化と技術動向調査専門委員会 ・FAシステムにおけるネットワークとソフトウェア活用動向調査専門委員会 ・インテリジェントシステム協同研究委員会 ・産業用マルチメディア技術の鉄鋼業への応力調査専門委員会 ・鉄鋼業における無線応用調査専門委員会 ・公共施設における環境マネジメントシステム技術調査専門委員会 ・応用面から見たリラクタンストルク応用電動機の開発動向調査専門委員会 ・鉄道システムの利便性向上のための情報化技術調査専門委員会 ・不完全/不確実情報利用技術調査専門委員会 ・公共施設における設備保全技術調査専門委員会 ・小形モータ応用技術調査専門委員会 ・パワーデバイス応用大電力ルパス電源の適用技術調査専門委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ・複合がい管・がいし技術の現状調査専門委員会 ・静止形無効電力補償装置調査専門委員会 ・酸化亜鉛形避雷器の各種責務調査委員会 ・高性能熱電変換デバイス調査専門委員会 ・内外の絶縁協調技術の現状調査専門委員会 ・故障電流抑制用限流装置とその適用技術調査専門委員会 ・クリーン・高効率MHD発電技術調査専門委員会 ・燃料電池発電次世代システム技術調査専門委員会 ・中電圧スイッチギヤの放熱技術調査専門委員会 	<p>[D部門]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車の新しいエネルギー・制御システム技術調査専門委員会 ・設備診断更新技術調査専門委員会 ・空間情報統合化技術調査専門委員会 ・超電導リニアドライブ実証技術調査専門委員会 ・家庭内機器用電源の標準化と技術動向調査専門委員会 ・FAシステムにおけるネットワークとソフトウェア活用動向調査専門委員会 ・インテリジェントシステム協同研究委員会 ・産業用マルチメディア技術の鉄鋼業への応力調査専門委員会 ・鉄鋼業における無線応用調査専門委員会 ・公共施設における環境マネジメントシステム技術調査専門委員会 ・応用面から見たリラクタンストルク応用電動機の開発動向調査専門委員会 ・鉄道システムの利便性向上のための情報化技術調査専門委員会 ・不完全/不確実情報利用技術調査専門委員会 ・公共施設における設備保全技術調査専門委員会 ・小形モータ応用技術調査専門委員会 ・パワーデバイス応用大電力ルパス電源の適用技術調査専門委員会
<p>[B部門]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超電導電気機器基礎技術調査専門委員会 ・超電導磁気分離応用技術調査専門委員会 ・電力系統の雷サージ解析体系化のための調査専門委員会 ・変圧器の新しい試験、測定技術調査専門委員会 ・地震に伴う電磁現象調査専門委員会 ・架空送電線の電線技術動向調査専門委員会 ・架空送電線のギャロッピング現象・解析技術調査専門委員会 ・ゲーブルの高温性能に関する技術調査専門委員会 	<p>[C部門]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・極微構造集積デバイス調査専門委員会 ・マシンビジョン活用技術調査専門委員会 ・新ソフトウェア・アーキテクチャの産業応用調査専門委員会 ・www応用システム調査専門委員会 ・放射光・自由電子レーザプロセス技術調査専門委員会 ・電力におけるPHS利用状況調査専門委員会 ・精密周波数発生回路の安定化技術調査専門委員会 ・非線形電子回路の設計技術調査専門委員会 ・紫外光源と産業応用に関する技術調査専門委員会 ・パワー半導体レーザに関する技術調査専門委員会 ・アナログ電子回路のバーチャルソケットインターフェース技術調査専門委員会 ・カオスとその周辺問題調査専門委員会 ・高機能全固体レーザとその産業応用調査専門委員会 ・高機能レーザアブレーション加工の産業応用調査専門委員会 	<p>[E準部門]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境安全センシング調査専門委員会 ・感性バイオセンス調査専門委員会 ・センサ用材料・プロセス技術調査専門委員会 ・マイクロセンサとそのプロセス技術調査専門委員会 ・知能化センシングのデバイスとシステム調査専門委員会 ・MEMS産業応用協同研究委員会
		<p>(5) 研究会</p> <p>平成11年度における研究会の開催回数、発表論文数および資料予約者は次のとおりである。</p>

研究会名	開催回数	発表論文数	資料予約者数
〔A 部門〕			
教育・研究	0	0	54
電磁界理論	4	126	169
プラズマ	5	77	109
電磁環境	2	26	47
パルスパワー	2	45	30
放電	12	235	208
光応用・視覚	2	14	114
計測	7	52	144
誘電・絶縁材料	9	108	261
金属・セラミックス	0	0	101
マグネティックス	12	248	244
電気技術史	3	26	110
(計)	58	957	1,591
〔B 部門〕			
静止器	5	52	164
開閉保護	2	60	114
新エネルギー・環境	2	28	145
原子力	1	17	58
電線・ケーブル	3	21	113
電力技術	2	165	170
高電圧	5	108	169
超電導応用電力機器	2	57	70
保護リレーシステム	2	15	48
電力系統技術	2	169	49
(計)	26	692	1,100
〔C 部門〕			
電子材料	0	0	127
電子デバイス	5	91	148
光・量子デバイス	7	76	126
電子回路	8	128	133
システム・制御	4	31	179
情報処理	5	11	122
通信	4	42	90
情報システム	4	4	22
医用・生体工学	1	42	72
(計)	38	425	1,019
〔D 部門〕			
交通・電気鉄道	8	87	120
金属産業	4	42	53
一般産業	1	8	49
回転機	7	135	275
半導体電力変換	5	111	325
産業電力電気応用	5	80	170
生産設備管理	1	8	66
産業計測制御	4	64	141
産業システム情報化	4	43	102
リニアドライブ	7	158	177
道路交通	4	34	111
公共施設	3	21	42
(計)	53	791	1,631
〔E 準部門〕			
センサ材料・プロセス技術	3	18	84
物理センサ	2	34	88
化学センサシステム	4	46	64
マイクロマシン	4	37	80
センサシステム応用	2	15	72
(計)	15	150	388
合 計	190	3,015	5,729

(6) 本会および技術委員会主催による技術会合
平成 11 年度に本会および技術委員会の主催で開催された公開技術会合は、次のとおりである。

1) 第 3 回「アナログ VLSI シンポジウム」(4 月 5 日、東京、主催: 電子回路研究専門委員会)

- 2) 第 28 回「EM シンポジウム」(5 月 27 日~28 日、八王子、主催: 電子回路技術委員会)
- 3) 第 1 回「計算電磁気学の基礎とその応用 セミナー」(9 月 21 日~22 日、東京、電磁界理論技術委員会)
- 4) 第 2 回「計算電磁気学の基礎とその応用 セミナー」(1 月 27 日~28 日、東京、電磁界理論技術委員会)
- 5) 第 5 回「電磁界の生体影響に関するシンポジウム」(7 月 13 日、広島、主催: 電気学会)
- 6) 第 6 回「電磁界の生体影響に関するシンポジウム」(1 月 28 日、福岡、主催: 電気学会)
- 7) シンポジウム「米国における電磁界の健康影響研究の動向-RAPID 計画を中心として」(12 月 7 日、東京、12 月 10 日、大阪、主催: 電気学会)
- 8) 第 21 回「ドライプロセスシンポジウム」(11 月 11 日~12 日、東京、主催: 電気学会)
- 9) 電気電子絶縁材料シンポジウム(11 月 16 日~17 日、横浜、主催: 電気学会)
- 10) 誘電・絶縁材料に関する若手セミナー(11 月 19 日~20 日、船橋、主催: 誘電・絶縁材料技術委員会)

7. 出 版

(1) 教科書

<新刊> 次の 2 点を発行した。

書名	部数
半導体デバイス(改訂版)	2,500
電気施設管理と電気法規解説(9 版改訂)	2,500
計	5,000

<重版> 次の 29 点を重版した。

書名	部数
電気回路論(改訂版)	10,082
電気・電子基礎数学	1,500
電離気体論	1,015
誘電体现象論	534
電気機器工学 I (改訂版)	4,000
電機設計概論(第 3 次改訂版)	2,128
火力発電(改訂版)	500
電気材料(改訂版)	1,000

高電圧工学(第 2 次改訂版)	1,537
電気実験・基礎計測編	2,022
電気実験・機器電力編(修正増補版)	1,004
電気実験・電子編(改訂版)	518
基礎電磁気学	6,090
交流理論	5,000
回路網理論	1,520
送配電工学	2,519
電気応用(改訂版)	1,005
物性論(第 2 次改訂版)	500
基礎電気機器学	1,540
電気機器学	1,020
電子回路学	810
発電・変電	1,315
回路理論基礎	6,100
送電・配電	2,000
電気磁気学基礎論	2,025
高電圧大電流工学	1,035
過渡回路解析	840
電子物性基礎	2,526
電子・イオンビーム工学	779
計	62,464

(2) 技術報告

<新刊>

次の 56 点、23,900 部を発行した。

号数	部門	頁	部数	発行日
721	A	64	400	平 11. 4. 1
729	A	76	400	11. 5. 25
730	A	116	400	11. 5. 31
736	A	75	400	11. 9. 5
739	A	63	400	11. 8. 20
752	A	136	400	12. 1. 20
757	A	63	400	11. 11. 25
765	A	60	400	12. 1. 20
768	A	44	400	11. 12. 15
770	A	68	400	12. 3. 15
772	A	48	400	12. 2. 25
計		813	4,400	
726	B	48	400	平 11. 4. 30
733	B	30	400	11. 7. 15
735	B	65	400	11. 8. 5
743	B	81	1,500	11. 9. 20
745	B	87	400	11. 10. 5
747	B	47	400	11. 10. 5
754	B	82	800	11. 11. 25
756	B	85	400	11. 12. 20
758	B	71	400	11. 11. 25
759	B	53	400	11. 11. 25
766	B	55	400	12. 2. 10
767	B	148	400	12. 3. 15
774	B	56	400	12. 3. 1
775	B	61	400	12. 1. 25
780	B	50	400	12. 2. 25
計		1,019	7,500	
731	C	56	400	平 11. 7. 5
738	C	49	400	11. 8. 20
742	C	40	400	11. 9. 10
748	C	52	400	11. 12. 10
753	C	58	400	11. 11. 15
771	C	87	400	12. 2. 10
計		342	2,400	
722	D	77	400	平 11. 4. 1
723	D	73	400	11. 4. 15
724	D	88	400	11. 4. 20
725	D	78	400	11. 4. 20
728	D	61	400	11. 5. 20
732	D	46	400	11. 7. 5
734	D	66	400	11. 7. 15
737	D	52	400	11. 8. 20
741	D	34	400	11. 9. 10

C	レーザアブレーションとその応用	382	1999/11	コロナ社
D	電気自動車の最新技術	242	1999/10	オーム社
D	最新工場配電	388	2000/3	オーム社

〈重版〉 発行点数：3点

部門	書名	ページ	発行年	刷数	発行元
C	遺伝アルゴリズムとニューラルネット－スケジューリングと組合せ最適化－	290	1998	2	コロナ社
D	小形モータ	298	1991	5	コロナ社
D	燃料電池発電	320	1994	2	コロナ社

9. 支部活動

項目	支部	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
支部連合大会		1	1		1	1	1	1	1	1	8
連合研究会				1						3	4
講演会		10	3		7	10	3	25	12	23	93
地区講演会			10	23							33
若手セミナー		2			49	1					52
学生向け講演会		1			9		5			1	16
高校生基礎講座				12	1						13
講習会		1		15	1	1	3	2			23
見学会		1	1	2	2	1	1	2	1		11
学生向け見学会		1			1			2			4
市民公開講座			3	1	1						5
地区研究発表会				25							25
高専卒業研究発表会				5							5
学生研究発表会						1					1
計		17	18	85	71	15	16	30	14	28	294回

特記事項として、
(北陸支部)

- シンポジウム「地球環境に優しい新エネルギー開発」を開催した。
- サイエンスボランティア活動として「'99青少年のための科学の祭典黒部大学」に出展、後援した。
- (関西支部)
 - 小（高学年）・中学生のための電気科学教室を大阪市立科学館と共催で実施した。文部省科学研究費補助金の交付を受けた。

10. 大会その他

平成11年度における電気学会各大会は次のとおり。なお、各講演数は下表に記すとおりである。

○平成12年電気学会全国大会

平成12年3月21日～24日 於：
東京工業大学 大岡山キャンパス

8. 國際會議

平成11年度における電気学会主催国際會議を次のとおり開催した。

- (1) ICEE '99 (The International Conference on Electrical Engineering '99) を平成11年8月16日～同8月18日の3日間に亘り香港・九龍シャングリラホテルにおいて開催した。参加人数は340名（香港54名、香港を除く中国54名、韓国101名、その他9名、日本122名）。

平成11年7月1日～2日 於：日本学術會議

	一般講演	シンポジウム
全 国 大 会	1,867	225
連 合 大 会	8(依頼)	0
B 部 門 大 会	521	0
C 部 門 大 会	189	0
D 部 門 全 国 大 会	320	98
北海道支部連合大会	406	0
東北支部連合大会	310	0
東京支部連合研究会	117	1
東海支部連合大会	798	7
北陸支部連合大会	413	6
関西支部連合大会	397	75
中国支部連合大会	451	0
四国支部連合大会	299	0
九州支部連合大会	814	0
合 計	6,910件	412件

11. 電気規格調査会

電気規格調査会規程の改正の主旨に則り、JEC、IEC および JIS 等の規格関連業務の一元化を図り、効率的に標準化活動が遂行できるように、専門分野ごとに見直しが行われ、27の標準化委員会とそれらを統括する8つの部会からなる新委員会体制に移行した。

また、本会の事業執行に関し必要な事項の立案にあたる機関として、政策委員会が新設された。

(1) 委員会の新設

- ・変換装置標準特別委員会/半導体無停電電源システム小委員会 (IEC/SC22H 国内委員会)

(現：IEC/SC22H 国内委員会
〔兼半導体無停電電源システム標準特別委員会〕) (H 11/5)

- ・永久磁石励磁形同期機の特性算定法標準特別委員会 (H 11/5)

・政策委員会 (H 11/9)

- ・電力ケーブル用防食層・プラスチックシース標準特別委員会 (H 11/11)

・IEC/TC 106 国内委員会 (H 12/3)

(2) 委員会の解散

- ・静止誘導機器標準特別委員会/静止誘導インパルス耐電圧試験小委員会 (H 11/5)

・配電電圧標準特別委員会 (H 11/11)

- ・半導体電力変換装置用語標準特別委員会 (H 12/3)

○平成11年電気・情報関連学会連合大会

平成11年8月27日 於：機械振興会館

○平成11年A部門（基礎・材料・共通）大会

平成11年9月9日～10日 於：早稲田大学

○平成11年B部門（電力・エネルギー）大会

平成11年8月3日～5日 於：福岡工業

○平成11年C部門（電子・情報・システム）大会

平成11年8月30日～31日 於：千葉工業大学

○平成11年D部門（産業応用）大会

平成11年8月25～27日 於：伊王島

○第29回安全工学シンポジウム

(3) 会合数		訂案 (JEC-174 C の改訂) (回転機)	法の調査、検討 (高電圧試験法)
総 会	1 回	・ JEC-54 (1982) 「直流機」改訂案	・ JEC-XXXX 「高電圧試験 第 1 部：一般および試験条件」制定案
規格役員会	6 回	・ JEC-2121 (1985) 「直流機試験法」改訂案	・ JEC-XXXX 「高電圧試験 第 2 部：測定システム」制定案
政策委員会	4 回	・ JEC-XXXX 「永久磁石励磁同期機の特性算定法」制定案 (電力用変圧器)	・ JEC-XXXX 「インパルス試験用 ディジタルレコーダ 第 2 部：ソフトウェアの評価」制定案 (電線・ケーブル)
部会（含常置委員会）	15 回	・ JEC-2210 (1990) 「リアクトル」改訂案 (パワーエレクトロニクス)	・ JEC-3402 (1990) 「電力ケーブル用防食層」改訂案
標準化委員会	182 回	・ JEC-2405 「絶縁ゲートバイポーラトランジスタ」制定案	・ JEC-3403 (1990) 「電力ケーブル用プラスチックシース」改訂案
〔含標準特別委員会 (小委・幹事会含む) IEC 国内委員会〕		・ JEC-2450 「直流可変速駆動システム」制定案	(7) JIS 等の原案作成（受託）なし
JIS 制定・改訂委員会	0 回	・ JEC-2451 「交流可変速駆動システム」制定案	(8) 外部機関作成 JIS 等の原案審議
	合 計 208 回	・ JEC-2431 (1985) 「半導体交流無停電電源システム」改訂案	・ JIS C 4901 : 1993 「低圧進相コンデンサ」改正案 (H 11.12)
(4) JEC の制定・改訂、廃止および確認		・ JEC-2432 (1991) 「半導体交流無停電電源システム用スイッチ」改訂案 (ヒューズ)	・ JIS C 4203 : 1983 「一般用単相誘導電動機」改正案 (H 12.1)
〔制定〕		・ JEC-2330 (1986) 「電力ヒューズ」の IEC 整合化のための調査 (避雷器)	・ JIS C 4203 : 1983 「一般用低圧三相かご形誘導電動機」改正案 (H 12.1)
・ JEC-2404 「バイポーラパワートランジスタ」(H 11.5)		・ JEC 避雷器規格 (JEC-217 (1984), JEC-203 (1978)) の改訂審議	・ JIS C XXXX : 2000 「高効率低圧三相かご形誘導電動機」制定案 (H 12.1)
・ JEC-3409 「高圧(6 kV)架橋ポリエチレンケーブル用接続部の試験法 (H 11.9)		・ JEC 避雷器規格中の新汚損試験	(9) IEC 国際会議出席者
〔改訂〕			平成 11 年度中に開催された TC, SC に日本代表として出席された諸氏は次表のとおりである。
・ JEC-6150 「電気絶縁材料の誘電率および誘電正接試験方法通則」(H 12.1)			
・ JEC-2137 「誘導機」(JEC-37 (1979) の改訂) (H 12.3)			
〔廃止〕			
・ JEC-133 (1957) 「水銀アーク変換装置」(H 12.3)			
・ JEC-155 (1963) 「半導体整流装置（その 1）セレンおよび酸化銅整流装置」(H 12.3)			
・ JEC-178 (1977) 「半導体整流装置（その 2）シリコンおよびゲルマニウム整流装置」(H 12.3)			
〔確認〕			
なし			
(5) 調査を完了した項目			
・ JEC-114 (1979) 「同期機」改訂案			
(6) 調査中の項目			
(電気専門用語)			
・ 専門用語集「放電・プラズマ（仮称）」制定案			
・ 専門用語集「電気鉄道」改訂案 (保護リレー装置)			
・ JEC-2516 「ディジタル形距離継電器」制定案			
・ JEC-2512 「地絡方向継電器」改			

IEC 国際会議出席者

委員会名	会 議	開 催 地	期 間	出 席 者
TC 4	TC 4	ロンドン (イギリス)	H 11.9.14~16	菅原良二(電源開発) 田中 宏(東芝) 震明克真(日立)
TC 9	APM(Automated People Mover) 会議	パリ(フランス)	H 11.6.30	渡辺義幸(新潟鉄工) 梶野昌利(神戸製鋼)
	TC 9/WG 27	ミラノ (イタリア)	H 11.9.7~8	古賀 猛(東芝)
TC 15	SC 15 C, SC 15 E	フランクフルト (ドイツ)	H 11.6.5~9	金子 剛(電気安全環境研究所) 渡辺英紀(東京都立大)
	TC 15	チューリッヒ (スイス)	H 11.6.7	渡辺英紀(東京都立大)
TC 17	SC 17 A, SC 17 C	京都(日本)	H 11.10.18~22	中西邦雄(横浜国大) 河村達雄(芝浦工大) 萩森英一(九州工大) 他 8 名萩
	IEC/CIGRE WG 13.11	京都(日本)	H 11.10.23, 25	森英一(九州工大) 豊田 充(東芝)
	SC 22 F	京都(日本)	H 11.10.19, 20	三瓶雅俊(電源開発)
	SC 22 G/WG 5	東京(日本)	H 11.5.25~27	小林淳男(東芝)
	"	パリ(フランス)	H 11.11.29~ 12.1	宮崎雅徳(東芝)

TC 22	SC 22 G/WG 6 〃	フランクフルト (ドイツ) 東京(日本)	H 11.5.3~7 H 11.10.18~22	本田忠宏(日立) 本田忠宏(日立)
	TC 22, SC 22 G	オスロ (ノルウェー)	H 11.11.17~19	本田忠宏(日立)
	SC 22 G/WG 7 〃	パリ(フランス)	H 11.10.26~29	大澤千春(富士電機総研)
	Joint MG 26 TC 2 & SC 22 G	パリ(フランス)	H 12.3.7~10	大澤千春(富士電機総研)
		マンチェスター (イギリス)	H 12.2.24, 25	増田博之(三菱電機)
TC 28	TC 28	京都(日本)	H 11.10.21, 22	尾崎勇造(電中研) 他 7 名
TC 37	TC 37/WG 4	モントリオール (アメリカ)	H 11.6.15, 16	石崎義弘(東芝)
TC 38	TC 38 & TC 38/ WG 27	ミラノ (イタリア)	H 11.3.1~4	臼井正司(三菱電機)
TC 42	TC 42	京都(日本)	H 11.10.18, 19	河村達雄(芝浦工大) 他 7 名
TC 57	TC 57 TC 57/SPAG	京都(日本)	H 11.10.19, 20	大塚 昇(開発電子技術)他 17 名
	TC 57/WG 03	〃	H 11.10.18	大塚 昇(開発電子技術)他 3 名
	TC 57/WG 05	〃	H 11.10.21	植田正紀(開発電子技術)他 4 名
	TC 57/WG 07	〃	〃	大塚 昇(開発電子技術)他 1 名
	TC 57/WG 09	〃	〃	名部正彦(関西電力)他 2 名
		シアトル (アメリカ)	H 12.1.17, 18	栗原雅幸(電中研)他 2 名
	TC 57/WG 13			有浦義生(東芝)
TC 66	TC 66/WG 7	東京(日本)	H 11.6.11, 14, 15	富沢一行(電気安全環境研究所)
TC 68	TC 68	プラハ(チェコ)	H 11.4.12~14	中田高義(関東学院大) 山本日登志(住友特殊金属) 玉城幸一(トーキン)
TC 73	TC 73	シドニー (オーストラリア)	H 12.2.29~3.3	芦澤康夫(東亜大)
TC 77 SC 77 A	TC 77 SC 77 A, SC 77 A/WG 1, WG 2	サンディエゴ (アメリカ) 〃	H 11.6.11 H 11.6.7~10	坂下栄二(電気安全環境研究所) 雪平謙二(電中研) 能見和司(九州電力) 吉田通廣(ダイキン工業)
	SC 77 A/WG 1	ロンドン (イギリス)	H 11.11.15~16	坂下栄二(電気安全環境研究所)
	SC 77 A / WG 1 / TF 5 B	モントリオール (カナダ)	H 12.2.4	坂下栄二(電気安全環境研究所) 雪平謙二(電中研) 能見和司(九州電力) 澤田恵治(関西電力)
	SC 77 A / W G 1 TF 3, TF 1 A, TF 5 A	ステュットガルト (ドイツ)	H 11.10.5~8	吉田通廣(ダイキン工業)
	SC 77 A / W G 1 / TF 5 A	マドリード (スペイン)	H 12.3.29~31	坂下栄二(電気安全環境研究所) 吉田通廣(ダイキン工業)
	SC 77 A/WG 6	彦根(日本)	H 11.5.27, 28	坂下栄二(電気安全環境研究所)
	SC 77 A/WG 8	イギリス (ロンドン)	H 12.2.13~19	松野史武(中部電力)
	SC 77 A/WG 9	グルノーブル (フランス)	H 11.6.29~7.2	山口 哲(東京電力) 富田誠悦(電中研)
	SC 77 B/WG 9, WG 10, WG 11	彦根(日本)	H 11.5.24~27	渋谷 昇(拓殖大) 平田真幸(富士ゼロックス) 中川稔也(ノイズ研究所) 輪嶋 榮(トーキン・イ・エム・シ・エンジニアリング) ヘデリック・ゲオルク (欧洲技術支援センタ)
TC 77 SC 77 B	SC 77 B/WG 9, WG 10, WG 11	サンディエゴ (アメリカ)	H 11.5.31~ 6.12	渋谷 昇, 平田真幸, 輪嶋 榮 ヘデリック・ゲオルク
	SC 77 B/WG 9, WG 10, WG 11	フェールトホーフェン (オランダ)	H 11.10.10~15	平田真幸, 中川稔也, 輪嶋 榮 ヘデリック・ゲオルク
TC 77 SC 77 C	SC 77 C/プロジェクト ミーティング	サンディエゴ (アメリカ)	H 11.6.4~5	木本 徹(SC 77 C 国内委員会)
	SC 77 C	サンディエゴ (アメリカ)	H 11.6.7	木本 徹(SC 77 C 国内委員会) 正田英介(東京理科大) 富田誠悦(電中研)
	SC 77 C/プロジェクト ミーティング	サンタバーバラ (アメリカ)	H 12.1.24~26	木本 徹(SC 77 C 国内委員会)

12. 会合数

回	常議員会	總会	会議
1	1	1	
1	6	6	
4	4	4	
5	5	5	
5	5	5	
3	3	3	
2	2	2	著者権規程作成 WG
3	3	3	英文論文誌再発行 WG
4	4	4	新査読システム導入検討 WG
5	5	5	調査会議
2	2	2	表彰委員会
0	0	0	進歩賞小委員会
0	0	0	論文・著作賞小委員会
2	2	2	ホームページ運用委員会
1	1	1	広告委員会
6	6	6	編修委員会
6	6	6	同専門第1部会
3	3	3	同専門第2部会
6	6	6	同専門第3部会
6	6	6	同専門第4部会
1	1	1	同専門第5部会
4	4	4	出版事業委員会
6	6	6	技術書部会
4	4	4	教科書部会
3	3	3	全国大会委員会
3	3	3	連合大会委員会
2	2	2	調査研究活性化 WG
27	27	27	特別委員会
			電磁界生体影響問題調査特別委員会(作業部会等を含む)
4	4	4	若手電気研究者・技術者の人材育成に関する特別委員会
			OAシステム実用化推進特別委員会
8	8	8	技術者教育認定制度検討委員会
2	2	2	国際活動委員会
4	4	4	ICEE 国内委員会
2	2	2	ICEE 2 K 運営委員会
4	4	4	ICEE 2 K 実行委員会
0	0	0	電気工学ハンドブック改版委員会
1	1	1	研究提案推進委員会
5	5	5	A部門役員会
4	4	4	B部門役員会
4	4	4	C部門役員会

D 部 門 役 員 会	5	(1) 本部役員	D 部門長：松井信行(名古屋工大)
E 準 部 門 役 員 会	2	会 長：秋月影雄(早稲田大)	北海道支部長：勝木靖夫(北海道電力)
A 部 門 編 修 委 員 会	6	会長代理：沢 邦彦(富士電機)	
B 部 門 編 修 委 員 会	5	副 会 長	東北支部長：佐藤湛彦(東北電力)
C 部 門 編 修 委 員 会	12	(総務)：尾崎之孝(東京電力)	東京支部長：松瀬貢規(明治大)
D 部 門 編 修 委 員 会	5	(会計)：鈴木敏夫(三菱電機)	東海支部長：高村秀一(名古屋大)
E 準 部 門 編 修 委 員 会	6	(編修)：井手寿之(新明和工業)	北陸支部長：梅田博之(福井大)
論 文 委 員 会	12	(調査)：奥村浩士(京都大)	関西支部長：澤新之輔(大阪府立大)
電 気 規 格 調 査 会		専務理事：中丸 修(電気学会)	中国支部長：細田順弘(中国電力)
總 会	1	総務理事：児玉孝亮(富士電機)	四国支部長：長田正義(徳島大)
規 格 役 員 会	6	会計理事：齊藤紀彦(関西電力)	九州支部長：辻 輝生(九州工大)
政 策 委 員 会	4	編修理事：塚本修巳(横浜国大)	監 事：波多宏之(古河電工)
部会(常置委員会を含む)	15	調査理事：尾崎康夫(東芝)	〃：濱田敏克(東北電力)
標 準 化 委 員 会	182	A部門長：荒井賢一(東北大)	(2) 部門および支部役員
(標準特別委員会・ 小委・幹事会, IEC 国内委員会を含む)		B部門長：原沢和彦(東京電力)	部門および支部役員半数の改選の結果、次の諸氏が役員に選出された。
JIS制定・改訂委員会	0	C部門長：平田廣則(千葉大)	(支部役員で*印は支部長推薦の支部協議員, △印は支所長)
研 究 調 査 委 員 会		D部門長：古川一彌(三菱電機プラントエンジニアリング)	◎部門役員
運 営 委 員 会		北海道支部長：佐藤 孝(北海道工大)	A部門
A 部 門	4	東北支部長：阿部健一(東北大)	部 門 長：佐々木三郎(電力中研)
B 部 門	4	東京支部長：石毛克政(東京電力)	副 部 門 長：大久保仁(名古屋大)
C 部 門	4	東海支部長：小澤和佳(中部電力)	総務担当：日高邦彦(東京大)
D 部 門	4	北陸支部長：鈴木正國(金沢大)	会計担当：井上良之(東芝)
E 部 門	4	関西支部長：位高光司(日新電機)	編修担当：松木英敏(東北大)
技 術 委 員 会		中国支部長：福政 修(山口大)	調査担当：宮田裕之(フジクラ)
A 部 門	35	四国支部長：灘 明(四国電力)	監 事：有井清益(愛媛大)
B 部 門	35	九州支部長：肥前洋一(九州電力)	B部門
C 部 門	32	監 事：芦塚日出美(九州電力)	部 門 長：仁田旦三(東京大)
D 部 門	47	平成 12 年度役員について、細則に基づく昇格および改選の結果、次の諸氏が選出。	副 部 門 長：林 敏之(電力中研)
E 準 部 門	13	会 長：沢 邦彦(富士電機)	総務担当：財満英一(東京電力)
專 門 委 員 会		会長代理：原島文雄(東京都立科技大学)	会計担当：中西要祐(富士電機総研)
A 部 門	193	副 会 長	編修担当：色川彰一(東芝)
B 部 門	213	(総務)：児玉孝亮(富士電機)	調査担当：勝野 哲(中部電力)
C 部 門	152	(会計)：齊藤紀彦(関西電力)	監 事：水野公博(古河電工)
D 部 門	309	(編修)：塚本修巳(横浜国大)	C部門
E 準 部 門	43	(調査)：尾崎康夫(東芝)	部 門 長：坪井 昭(電力計算センター)
研 究 会		専務理事：村岡泰夫(電気学会)	副 部 門 長：下位紘一(富士通)
A 部 門	59	総務理事：臼井敏雄(日立)	総務担当：吉田 功(東京電力)
B 部 門	38	会計理事：堀越正勝(中部電力)	会計担当：篠原靖志(電力中研)
C 部 門	33	編修理事：横山 茂(電力中研)	編修担当：瀬尾和男(三菱電機)
D 部 門	55	調査理事：石井彰三(東京工大)	調査担当：福本 亮(東芝)
E 準 部 門	13	A部門長：佐々木三郎(電力中研)	監 事：本郷保夫(富士電機)

計 1,714 回

13. 役員の交替

平成 12 年 5 月の通常総会で次の諸氏が当該役員の任期満了となる。

編修担当：大石 潔(長岡技科大)	同 : 山田賢治(三菱電機)	支 部 長：長田正義(徳島大)
調査担当：増田郁朗(日立)	同 : 横山明彦(東京大)	総務幹事：伊坂勝生(徳島大)
監 事：小山 純(長崎大)	東海支部	会計幹事：下村直行(徳島大)
E準部門	支 部 長：高村秀一(名古屋大)	協議員：飯尾一男(住友共同電力)
準部門新設に関する申請書が平成11年4月理事会にて承認されました。	総務幹事：堀出昭彦(中部電力)	同 : 大西徳生(徳島大)
総務・規程1-0-5に従い選挙の実施開始時期は2年間の暫定運用を経た後、	会計幹事：豊田浩孝(名古屋大)	同 : 当宮辰美(阿南高専)
次に来る役員選挙(平成13年度)に合わせて実施となります。	協議員：一柳勝宏(愛知工大)	同 : 正木徳治(四国研)
◎支部役員	同 : 梅田正晴(東芝)	同 : 渡辺健二(愛媛大)
北海道支部	同 : 大久保仁(名古屋大)	九州支部
支 部 長：勝木靖夫(北海道電力)	同 : 勝川裕幸(日本ガイシ)	支 部 長：辻 輝生(九州工大)
総務幹事：片平靖洋(北海道電力)	同 : 窪野隆能(静岡大)	総務幹事：花本剛士(九州工大)
会計幹事：小山 隆(北海道電力)	同 : 杉山 彰(三菱電機)	会計幹事：山川達夫(九州電力)
協議員：北守一隆(北海道工大)	同 : 高倉秀俊(高岳製作所)	協議員：緒方正嗣(三菱重工)
同 : 幅口堅二(JR北海道)	同 : 藤綱雅己(デンソーアイエクスプレス)	同 : 芹川一郎(ティーエムエイエレクトリック)
同 : 本間皓治(旭川高専)	同 : 松岡良輔(中部大)	同 : *川口武美(久留米高専)
同 : 川口秀樹(室蘭工大)	北陸支部	同 : △高橋秀臣(琉球大)
同 : 田中寿治(札幌市)	支 部 長：梅田博之(福井大)	同 : 谷口弘志(新日本製鐵)
東北支部	総務幹事：棚田一也(北陸電力)	同 : 二宮 保(九州大)
支 部 長：佐藤湛彦(東北電力)	会計幹事：宮村昭治(石川高専)	同 : 藤山 寛(長崎大)
総務幹事：郭 海蛟(東北大学)	協議員：澤井達夫(福井高専)	同 : 宮原邦幸(熊本大)
会計幹事：佐藤文彦(東北電力)	同 : 高田英治(富山高専)	同 : 山部長兵衛(佐賀大)
協議員：阿部俊三(東北工大)	同 : 田中康規(金沢大)	(3) 評議員
同 : 犬竹正明(東北大学)	同 : 西松峯昭(福井工大)	定款および細則により選挙の結果、
同 : △大平膺一(日本大)	同 : 松木純也(福井大)	次の諸氏が評議員に選出。
同 : 後藤幸弘(東北学院大)	関西支部	北海道支部：大西利只(北海道大)
同 : *竹内伸直(秋田県立大)	支 部 長：澤新之輔(大阪府立大)	同 : 藤田勝史(北海道電力)
同 : △藤原民也(岩手大)	総務幹事：北村敏明(大阪府立大)	東海支部：鈴置保雄(名古屋大)
同 : 前川文章(東北電力)	会計幹事：岩間俊樹(関西電力)	北陸支部：長野 勇(金沢大)
東京支部	協議員：岩井嘉男(大阪工大)	(4) 2号代議員
支 部 長：松瀬貢規(明治大)	同 : 岡田健彦(松下電工)	定款および細則により選挙の結果、
総務幹事：川島道男(東京電力)	同 : 小串正樹(松下電器)	次の諸氏が2号代議員に選出。
会計幹事：今城尚久(電力中研)	同 : 小野田光宣(姫路工大)	北海道支部：田中英一(北海道大)
協議員：安藤建一(三菱電線工業)	同 : 神野厚英(住友電工)	東北支部：大澤博行(東北電力)
同 : △石川赳夫(群馬大)	同 : *清水正明(阪急電鉄)	同 : 吉澤 誠(東北大)
同 : 今井康友(東京電力)	同 : 津田川勝(立命館大)	東京支部：蘆立修一(東京電力)
同 : 色川裕之(電源開発)	同 : 橋新裕一(近畿大)	同 : 雨宮尚之(横浜国大)
同 : 上原京一(東芝)	同 : 星野 勉(京都大)	同 : 市村由彦(富士通電装)
同 : △川田重夫(宇都宮大)	同 : 山本 宏(三菱電機)	同 : 大崎博之(東京大)
同 : *清水敏久(東京都立大)	中国支部	同 : 大高 巖(三菱電線工業)
同 : 庄子習一(早稲田大)	支 部 長：細田順弘(中国電力)	同 : 神成文彦(慶應大)
同 : *千葉 明(東京理科大)	総務幹事：岩室 良(中国電力)	同 : 久保田寿夫(明治大)
同 : △鶴田浩一(茨城大)	会計幹事：熊野義夫(中国電力)	同 : 小林宏一郎(東京電機大)
同 : 鶴田節夫(日立)	協議員：大木 誠(鳥取大)	同 : 小林 幹(工学院大)
同 : 羽根吉寿正(東京電機大)	同 : 国澤幸男(東ソー)	同 : 合田 豊(電力中研)
同 : 宮本昌広(富士電機総研)	同 : 永田 武(広島工大)	同 : 佐藤敏幸(古河電工)
同 : △山口 貢(新潟大)	同 : 松原孝史(米子高専)	同 : 佐藤之彦(東京工大)
	同 : 向井正彦(中国電機製造)	同 : 鶴田節夫(日立)
	同 : *棟安実治(広島大)	同 : 向井一馬(東芝)
	四国支部	

同 : 望月幹夫(三菱電機)
 同 : 八木裕治郎(富士電機)
 同 : 山川 卓(電源開発)
 同 : 山口浩史(明電舎)
 同 : 米山泰章(新日本製鐵)
 同 : 若尾真治(早稻田大)
 同 : 渡辺郁夫(鉄道総研)
東海支部: 梅村時博(東芝)
 同 : 大上正勝(三菱電機)
 同 : 平井洋武(名古屋工大)
 同 : 松村年郎(名古屋大)
 同 : 武藤陽一(中部電力)
 同 : 依田正之(愛知工大)
北陸支部: 飴井賢治(富山大)
関西支部: 岩井嘉男(大阪工大)
 同 : 岡田健彦(松下電工)
 同 : 小串正樹(松下電器)
 同 : 神野厚英(住友電工)
 同 : 橋新裕一(近畿大)
 同 : 星野 勉(京都大)
 同 : 山本 宏(三菱電機)
中国支部: 久保 洋(山口大)
 同 : 田中俊彦(島根大)
四国支部: 坂田 博(愛媛大)
九州支部: 篠原勝次(鹿児島大)
 同 : 能見和司(九州電力)
 同 : 濱本 誠(大分大)

14. 表彰

平成 12 年 5 月 19 日の第 88 回通常総会において、次の名誉員、功績賞・業績賞・電気学術振興賞・優秀技術活動賞受賞者に賞状・賞牌を贈呈。

名誉員 高橋俊宜(イオン工学研)
第 38 回功績賞

太田宏次(中部電力)

第 9 回業績賞

伊藤俊一(関西電力)
植田清隆(電力中研)
舟橋拓夫(東芝)
深尾 正(東京工大)
山崎弘郎(横河総研)

第 56 回電気学術振興賞

進歩賞

石辺信治(三菱電機)
石崎義弘(東芝)
白川晋吾(日立)
鎌田國尚(日立電線)
樋口 登(電総研)

論文賞

武田 薫(スーパー GM)
 小山 茂(関西電力)
 宇野裕史(〃)
 寺島一希(電源開発)
 鈴木宏和(東京電力)
 野坂直人(電源開発)
 川上紀子(東芝)
 村上昇太郎(三菱電機)
 相澤英俊(日立)
 和田俊朗(電源開発)
河井壽一郎(日立)
 影山隆久(東芝)
 本川幸雄(三菱電機)
 一階良知(大阪大)
 薦田憲久(〃)
 片岡健司(三菱電機)
金澤秀俊(東芝キャリア)
 植杉通可(〃)
 宮崎 浩(〃)
 長田 豊(JR 東海)
 池田春男(鉄道総研)
 小池茂喜(日立)
 伊藤健治(東芝)
 成戸昌司(三菱電機)

著作賞

岸 敬二(日本工大)

第 3 回優秀技術活動賞

技術報告賞

- ・電気技術国産化の歴史調査専門委員会 代表 荒川文生(電源開発)
- ・中電圧開閉装置の絶縁方式の技術動向調査専門委員会 代表 村山興造(高岳)
- ・変圧器解析技術調査専門委員会 代表 杉本俊郎(明電舎)
- ・故障電流抑制用限流技術調査専門委員会 代表 深川裕正(電力中研)
- ・電力系統の電圧・無効電力制御調査専門委員会 代表 吉野美明(九州電力)

- ・新世代の制御理論応用調査専門委員会 代表 芳谷直治(帝京大)
- ・GA 等組合せ最適化手法調査専門委員会 代表 相吉英太郎(慶應大)
- ・新制御理論の産業応用調査専門委員会 代表 美多 勉(東京工大)

特別賞

E 部門マイクロマシン技術委員会マイクロマシニング・マルチチップサービス協同研究委員会およびマイクロマシン機能チップ開発協同研究委員会 代表 杉山 進(立命館大)

(注) A 部門→基礎・材料・共通部門
B 部門→電力・エネルギー部門
C 部門→電子・情報・システム部門

D 部門→産業応用部門

E 準部門→センサ・マイクロマシン準部門

平成 11 年度会計報告

収支計算書総括表

(平成 11 年 4 月 1 日より平成 12 年 3 月 31 日まで)

(単位: 円)

科 目	総 合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
【収入の部】			
1. 会 費 入 会 金 収 入	356,773,033	356,773,033	0
2. 事 業 収 入	565,150,393	554,201,973	10,948,420
3. 補 助 金 等 収 入	2,642,898	2,642,898	0
4. 繰 入 金 収 入	46,614,383	46,614,383	0
5. 特 定 預 金 取 崩 収 入	60,614,383	14,000,000	46,614,383
6. そ の 他 収 入	13,643,390	13,643,390	0
当 期 収 入 計 (A)	1,045,438,480	987,875,677	57,562,803
前 期 繰 越 収 支 差 額 (*)	170,695,797	143,397,840	27,297,957
収 入 合 計 (B)	1,216,134,277	1,131,273,517	84,860,760
【支出の部】			
1. 事 業 費	499,082,840	494,273,789	4,809,051
2. 管 理 費	395,714,844	395,714,844	0
3. 固 定 資 産 取 得 支 出	44,959,635	44,959,635	0
4. 特 定 預 金 支 出	25,000,000	25,000,000	0
5. 繰 入 金 支 出	46,614,383	0	46,614,383
6. そ の 他 支 出	2,200,000	1,700,000	500,000
当 期 支 出 計 (C)	1,013,571,702	961,648,268	51,923,434
当 期 収 支 差 額 (A-C)	31,866,778	26,227,409	5,639,369
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B-C)	202,562,575	169,625,249	32,937,326

正味財産増減計算書総括表

(平成 11 年 4 月 1 日より平成 12 年 3 月 31 日まで)

(単位: 円)

科 目	総合計	一般会計	特別会計
I. 増加の部			
資産増加額	98,721,182	92,581,813	6,139,369
負債減少額	26,993,500	26,993,500	0
増加額合計	125,714,682	119,575,313	6,139,369
II. 減少の部			
資産減少額	52,601,456	5,480,702	47,120,754
負債増加額	128,735,660	128,735,660	0
減少額合計	181,337,116	134,216,362	47,120,754
当期正味財産減少額	55,622,434	14,641,049	40,981,385
前期繰越正味財産額 (*)	1,386,714,846	360,699,992	1,026,014,854
期末正味財産合計額	1,331,092,412	346,058,943	985,033,469

貸借対照表総括表

(平成 12 年 3 月 31 日現在)

(単位: 円)

科 目	総合計	一般会計	特別会計
I. 資産の部			
流動資産	669,167,866	633,238,434	35,929,432
固定資産			
基本財産	20,000,000	20,000,000	
その他の固定資産	1,160,714,363	208,618,220	952,096,143
資産合計	1,849,882,229	861,856,654	988,025,575
II. 負債の部			
流動負債	325,525,702	322,533,596	2,992,106
固定負債	193,264,115	193,264,115	0
負債合計	518,789,817	515,797,711	2,992,106
III. 正味財産の部			
正味財産	1,331,092,412	346,058,943	985,033,469
負債及び正味財産合計	1,849,882,229	861,856,654	988,025,575

(*) 前期繰越収支差額及び前期繰越正味財産額については、部門特別(調査・大会)の特別会計から一般会計への移行に伴う繰替(33,461,220 円)を行っております。

平成 11 年度一般会計

収支計算書

(平成 11 年 4 月 1 日より平成 12 年 3 月 31 日まで)

(単位: 円)

科 目	予算(A)	実績(B)	差額(B-A)
【収入の部】			
1. 会費・入会金収入	342,270,000	356,773,033	14,503,033
正員会費収入	218,000,000	229,728,770	11,728,770
准員会費収入	900,000	1,509,092	609,092
学生員会費収入	5,600,000	5,861,941	261,941
入会金収入	980,000	1,206,800	226,800
維持員会費収入	116,790,000	118,466,430	1,676,430
2. 事業収入	626,431,000	554,201,973	△ 72,229,027
学会誌収入	68,649,000	56,376,427	△ 12,272,573
部門誌収入	174,263,000	161,821,942	△ 12,441,058
図書収入	187,975,000	163,505,454	△ 24,469,546
全国大会収入	36,000,000	35,759,680	△ 240,320
部門大会収入	40,410,000	43,213,120	2,803,120
研究調査収入	106,634,000	89,477,162	△ 17,156,838
セミナー, シンポジウム収入	12,500,000	4,041,173	△ 8,458,827
通信教育収入	0	7,015	7,015
3. 補助金等収入	3,800,000	2,642,898	△ 1,157,102
民間補助金収入	3,800,000	2,642,898	△ 1,157,102
4. その他収入	13,000,000	13,643,390	643,390
受取利息	9,000,000	8,179,620	△ 820,380
手数料収入	2,500,000	2,972,000	472,000
長期貸付金返済収入	0	82,232	82,232
国際会議収入	0	684,255	684,255
雑収入	1,500,000	1,725,283	225,283
5. 繰入金収入	50,500,000	46,614,383	△ 3,885,617
特別会計繰入金収入	50,500,000	46,614,383	△ 3,885,617
6. 特定預金取崩収入	0	14,000,000	14,000,000
退職給与引当預金取崩収入	0	14,000,000	14,000,000
当期収入計(A)	1,036,001,000	987,875,677	△ 48,125,323
前期繰越収支差額(*)	144,203,000	143,397,840	△ 805,160
収入合計(B)	1,180,204,000	1,131,273,517	△ 48,930,483
【支出の部】			
1. 事業費	566,296,000	494,273,789	△ 72,022,211
学会誌出版費	92,745,000	85,601,047	△ 7,143,953
部門誌出版費	139,290,000	122,996,661	△ 16,293,339
図書出版費	105,409,000	103,790,217	△ 1,618,783
全国大会費	34,000,000	29,398,164	△ 4,601,836
部門大会費	37,784,000	33,037,303	△ 4,746,697
研究調査委員会費	81,235,000	58,280,991	△ 22,954,009
セミナー, シンポジウム費	11,300,000	4,285,301	△ 7,014,699
電気規格調査会費	16,000,000	16,668,897	668,897
支部交付金	25,513,000	26,183,000	670,000
通信教育費	980,000	15,844	△ 964,156
賞金費	3,200,000	2,308,050	△ 891,950
部門費	9,110,000	2,737,212	△ 6,372,788
集金費	9,730,000	8,971,102	△ 758,898
2. 管理費	370,600,000	395,714,844	25,114,844
人件費	258,000,000	279,577,539	21,577,539
事務所費	59,600,000	57,982,133	△ 1,617,867
事務費	53,000,000	58,155,172	5,155,172
3. 固定資産取得支出	50,000,000	44,959,635	△ 5,040,365
什器備品購入支出	40,000,000	34,767,810	△ 5,232,190
ソフトウェア購入支出	10,000,000	10,191,825	191,825
4. 特定預金支出	25,000,000	25,000,000	0
退職給与引当預金支出	0	1,700,000	1,700,000
5. その他支出	0	1,700,000	1,700,000
長期貸付金支出	0	1,700,000	1,700,000
6. 予備費	10,000,000	0	△ 10,000,000
当期支出計(C)	1,021,896,000	961,648,268	△ 60,247,732
当期収支差額(A-C)	14,105,000	26,227,409	12,122,409
次期繰越収支差額(B-C)	158,308,000	169,625,249	11,317,249

(*) 前期繰越収支差額には、部門特別(調査・大会)の特別会計から一般会計への移行に伴う繰替(33,461,220 円)を含んでおります。

正味財産増減計算書
(平成 11 年 4 月 1 日より平成 12 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
【増加の部】		
1. 資産増加額		
当期収支差額	26,227,409	
什器備品購入額	34,767,810	
ソフトウェア購入額	10,191,825	
長期貸付金増加額	1,700,000	
退職給与引当預金増加額	11,000,000	
商品増加額	8,694,769	
	92,581,813	
2. 負債減少額		
退職給与引当金取崩額	26,993,500	
増加額合計	26,993,500	
【減少の部】		
1. 資産減少額		
什器備品減価償却額	2,602,290	
什器備品除却額	1,648,000	
ソフトウェア償却額	1,019,180	
長期貸付金減少額	82,232	
仕掛品減少額	129,000	
	5,480,702	
2. 負債増加額		
退職給与引当金繰入額	128,735,660	
減少額合計	128,735,660	
当期正味財産減少額		134,216,362
前期繰越正味財産額(＊)		14,641,049
期末正味財産合計額		360,699,992
		346,058,943

(＊) 前期繰越正味財産額には、部門特別(調査・大会)の特別会計から一般会計への移行に伴う繰替(33,461,220円)を含んでおります。

貸借対照表

(平成 12 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
【資産の部】		
1. 流動資産		
現金預金	349,248,968	
未収金	128,915,818	
商品	141,051,158	
仕掛品	28,431	
仮払金	13,994,059	
流動資産合計	633,238,434	
2. 固定資産		
基本財産		
信託預金	20,000,000	
基本財産合計	20,000,000	
その他の固定資産		
什器備品	32,165,520	
電話加入権	385,252	
ソフトウェア	9,172,645	
敷金、保証金	32,470,200	
信託預金	53,831,635	
投資有価証券	67,975,200	
退職給与引当預金	11,000,000	
長期貸付金	1,617,768	
その他の固定資産合計	208,618,220	
固定資産合計	228,618,220	
資産合計	861,856,654	
【負債の部】		
1. 流動負債		
未払金	55,863,845	
前受金	215,614,432	
預り金	6,346,526	
仮受金	42,306,996	
法人税等充当金	2,401,797	
流動負債合計	322,533,596	
2. 固定負債		
退職給与引当金	181,993,000	
国際会議準備金	11,271,115	
固定負債合計	193,264,115	
負債合計	515,797,711	
【正味財産の部】		
正味財産		
(内 基本金)	346,058,943	
(内当期正味財産減少額)	(20,000,000)	
負債及び正味財産合計	(14,641,049)	
		861,856,654

平成 11 年度特別会計

収支計算書

(平成 11 年 4 月 1 日より平成 12 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

科 目	予算(A)	実績(B)	差額(B-A)
【収入の部】			
1. 事業収入	12,825,000	10,948,420	△1,876,580
1. 寄付金利息収入計	1,375,000	1,264,458	△110,542
賞金資金利息	375,000	209,508	△165,492
桜井資金利息	1,000,000	1,054,950	54,950
2. 百周年記念基金利息等収入計	11,450,000	9,142,147	△2,307,853
国際交流基金利息	2,150,000	617,000	△1,533,000
学術振興基金利息	3,400,000	2,982,274	△417,726
拡充整備資金利息等	5,250,000	5,456,456	206,456
OA 化資金利息	650,000	86,417	△563,583
3. その他収入	0	541,815	541,815
頒布収入	0	41,815	41,815
寄付収入	0	500,000	500,000
2. 特定預金取崩収入	50,000,000	46,614,383	△3,385,617
百周年記念資産(OA 化資金)取崩収入	50,000,000	46,614,383	△3,385,617
当期収入計(A)	62,825,000	57,562,803	△5,262,197
前期繰越収支差額(*)	26,493,000	27,297,957	804,957
収入合計(B)	89,318,000	84,860,760	△4,457,240
【支出の部】			
1. 事業費計	9,700,000	4,809,051	△11,715,062
1. 寄付金運用事業費計	700,000	0	△700,000
海外派遣補助金支出	700,000	0	△700,000
2. 百周年運用事業費計	9,000,000	4,809,051	△4,190,949
国際交流基金事務費	2,000,000	1,398,230	△601,770
学術振興基金事務費	1,800,000	1,826,335	26,335
雑支出	5,200,000	1,584,486	△3,615,514
2. 繙入金支出	50,000,000	46,614,383	△3,385,617
一般会計繙入金支出	50,000,000	46,614,383	△3,385,617
3. その他支出	0	500,000	500,000
信託預金購入支出	0	500,000	500,000
当期支出計(C)	59,700,000	51,923,434	△7,776,566
当期収支差額(A-C)	3,125,000	5,639,369	2,514,369
次期繰越収支差額(B-C)	29,618,000	32,937,326	3,319,326

(*)前期繰越収支差額には部門特別(調査・大会)の特別会計から一般会計への移行に伴う繰替(33,461,220円)を含んでおります。

〈基金・資金別収支計算書〉

(単位:円)

区分	収入(A)	支出(B)	収支差額(A-B)
賞金資金利子	709,508	500,000	209,508
桜井資金利子	1,054,950	0	1,054,950
寄付金利子合計	1,764,458	500,000	1,264,458
国際交流基金	617,000	1,398,230	△781,230
学術振興基金	2,982,274	1,826,335	1,155,939
拡充整備資金	5,456,456	1,539,626	3,916,830
OA 化資金利子	86,417	0	86,417
100周年記念利子合計	9,142,147	4,764,191	4,377,956
その 他	46,656,198	46,659,243	△3,045
総 合 計	57,562,803	51,923,434	5,639,369

正味財産増減計算書
(平成 11 年 4 月 1 日より平成 12 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

科 目	金額	
【増加の部】		
1. 資産増加額		
当期収支差額	5,639,369	6,139,369
信託預金増加額	500,000	0
2. 負債減少額		
増加額合計		6,139,369
【減少の部】		
1. 資産減少額		
百周年記念資産(OA 化資金)取崩額	46,614,383	47,120,754
百周年記念資産(建物)減価償却	506,371	0
2. 負債増加額		
減少額合計		47,120,754
当期正味財産減少額		40,981,385
前期繰越正味財産額(*)		1,026,014,854
期末正味財産合計額		985,033,469

(*) 前期繰越正味財産額には、部門特別(調査・大会)の特別会計から一般会計への移行に伴う繰替(33,461,220 円)を含んでおります。

貸借対照表
(平成 12 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

科 目	金額	
【資産の部】		
1. 流動資産		
現金預金	35,929,432	
流動資産合計		35,929,432
2. 固定資産		
その他の固定資産		
投資有価証券	9,728,215	
百周年記念資産	898,617,928	
信託預金	43,750,000	
その他の固定資産合計	952,096,143	
固定資産合計		952,096,143
資産合計		988,025,575
【負債の部】		
1. 流動負債		
前受金	430,500	
仮受金	24,946	
預り金	2,536,660	
流動負債合計		2,992,106
負債合計		2,992,106
【正味財産の部】		
正味財産		985,033,469
(内当期正味財産減少額)		(40,981,385)
負債及び正味財産合計		988,025,575

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却について
定額法
- (3) 引当金の計上基準について
退職給与引当金は、職員の退職給与の支払いに備えるため法人負担期末自己都合退職金要支給額を計上している。
(会計方針の変更〈一般会計〉)
退職給与引当金については、従来、法人負担期末自己都合退職金要支給額の40%相当額を計上していたが、当事業年度より、法人負担期末自己都合退職金要支給額の100%相当額を計上することに変更した。この変更により、正味財産増減計算書における当期正味財産減少額が従来の基準と比較して、109,195,800円多く計上されている。
- (4) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、未払金、前受金、預り金、仮受金、法人税等充当金及びその他の流動負債を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記3に記載するとおりである。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
信託預金	20,000,000	0	0	20,000,000
合計(基本金)	20,000,000	0	0	20,000,000

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(1) 一般会計

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	292,703,803	349,248,968
未収金	150,986,489	128,915,818
仮払金	26,170,582	13,994,059
合 計	469,860,874	492,158,845
未払金	76,188,893	55,863,845
前受金	216,313,361	215,614,432
預り金	5,033,151	6,346,526
仮受金	59,987,052	42,306,996
法人税等充当金	2,401,797	2,401,797
合 計	359,924,254	322,533,596
次期繰越収支差額	109,936,620	169,625,249

(2) 特別会計

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	61,964,158	35,929,432
仮払金	1,762,179	0
合 計	63,726,337	35,929,432
仮受金	0	24,946
預り金	2,536,660	2,536,660
前受金	430,500	430,500
合 計	2,967,160	2,992,106
次期繰越収支差額	60,759,177	32,937,326

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
〈一般会計〉什器備品	34,767,810	2,602,290	32,165,520
〈一般会計〉ソフトウェア	10,191,825	1,019,180	9,172,645
〈特別会計〉百周年記念資産(建物)	28,131,763	1,417,839	26,713,924
合 計	73,091,398	5,039,309	68,052,089

5. 適格退職年金等

昭和43年2月1日より、勤続15年以上の退職者を受給対象者として、適格退職金制度を採用している。平成12年1月31日現在の年金資産の合計額は112,581,370円であり、過去勤務債務費用の掛金期間は5年である。また、勤労者退職金共済本部中小企業退職金共済事業本部の中小企業退職金共済制度に加入している。

平成 11 年度 支部

収支計算書

(平成 11 年 4 月 1 日より平成 12 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 円)

	支部合計	北海道	東北	北陸	東京	東海	関西	中国	四国	九州	
【収入の部】											
1. 補助交付金	26,187,734	1,449,000	1,854,210	1,570,017	4,850,000	5,048,000	5,746,000	1,728,000	1,442,507	2,500,000	
支部交付金	26,187,734	1,449,000	1,854,210	1,570,017	4,850,000	5,048,000	5,746,000	1,728,000	1,442,507	2,500,000	
2. 事業収入	13,465,440	0	348,200	4,983,375	2,670,000	4,710,265	213,600	0	540,000		
講習会・講演会	9,433,200			236,200	3,366,900	2,595,000	3,134,000	101,100			
見学会	707,500			42,000	361,000	75,000	117,000	112,500			
連合研究会・大会	1,255,475			70,000	1,255,475						
その他事業収入	2,069,265										
3. その他収入	327,299	444	227	306	20,170	53,316	9,023	325	241,338	540,000	
利息・雑収入	327,299	444	227	306	20,170	53,316	9,023	325	241,338	2,150	
当期収入計	(A)	39,980,473	1,449,444	1,854,437	1,918,523	9,853,545	7,771,316	10,465,288	1,941,925	1,683,845	3,042,150
前期度繰越金		12,357,564	518,470	750,081	509,821	8,179,899	1,020,184	284,129	357,830	63,527	673,623
収入計	(B)	52,338,037	1,967,914	2,604,518	2,428,344	18,033,444	8,791,500	10,749,417	2,299,755	1,747,372	3,715,773
【支出の部】											
1. 事業費	16,243,125	514,715	354,388	1,454,522	3,489,752	3,718,803	4,287,708	1,093,197	422,840	907,200	
講習会・講演会費	9,014,717	245,000	60,000	426,500	2,135,595	1,520,129	3,727,813	424,365	145,315	330,000	
見学会費	1,659,265	40,105	88,650	220,875	427,820	362,765	281,335	140,190	97,525		
支部連合大会費	2,267,651	100,000	130,000	120,000	714,587	384,039	278,560	260,465	100,000	180,000	
その他事業支出	3,301,492	129,610	75,738	687,147	211,750	1,451,870	268,177	80,000	397,200		
2. 管理費	21,271,746	782,233	1,438,078	542,240	5,023,871	3,797,578	6,109,682	663,759	1,030,495	1,883,810	
総会費	2,509,288	16,000	79,200	119,849	146,580	467,211	332,903	543,114	215,250	589,181	
役員改選費	625,309	11,317	47,566	14,003	295,931	94,950	97,544	13,885	10,886	39,227	
会議費	2,225,767	82,894	36,700	187,298	190,040	861,988	745,446		121,401		
通信印刷費	727,771	228,090	29,680					71,550	156,667	241,784	
事務費	3,383,379	196,920	164,932	89,605	1,091,320	673,429	352,023	35,210	439,280	340,660	
支所交付金・管理費	4,170,000	570,000			3,300,000	1,700,000	4,581,766		0	300,000	
その他管理費	7,630,232	247,012	510,000	131,485				87,011	372,958		
当期支出計	(C)	37,514,871	1,296,948	1,792,466	1,996,762	8,513,623	7,516,381	10,397,390	1,756,956	1,453,335	2,791,010
当期収支差額	(A-C)	2,465,602	152,496	61,971	△78,239	1,339,922	254,935	67,898	184,969	230,510	251,140
次期繰越収支差額	(B-C)	14,823,166	670,966	812,052	431,582	9,519,821	1,275,119	352,027	542,799	294,037	924,763

貸借対照表

(平成 12 年 3 月 31 日現在)

	支部合計	北海道	東北	北陸	東京	東海	関西	中国	四国	九州
(資産の部)										
資産合計	14,823,166	670,966	812,052	431,582	9,519,821	1,275,119	352,027	542,799	294,037	924,763
(負債の部)										
負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(正味財産の部)										
正味財産	14,823,166	670,966	812,052	431,582	9,519,821	1,275,119	352,027	542,799	294,037	924,763
負債及び正味財産合計	14,823,166	670,966	812,052	431,582	9,519,821	1,275,119	352,027	542,799	294,037	924,763